

木更津市

(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業基本構想(案)パブリックコメントに係る質問・意見

	質問・意見内容	回答
1	P.19 表3-9市町村別リサイクル率(平成27年度) このリサイクル率は、一生懸命やっているところが、見えにくいです。というのは、容器包装プラスチックをもえるごみで処理している自治体は、リサイクルに含まないので、リサイクル率が必然的に高くなるというからくりがあります。千葉市・袖ヶ浦市など。木更津市は、同様に分別しているところと比較したいものです。	県内市町村のリサイクル動向を示したものであり、木更津市としては、今後も分別を徹底し、リサイクルの促進に努めて参ります。
2	P.26 表3-15一般廃棄物最終処分場 木更津市は、最終処分場を持たないので、やはり、市民総出でごみ分別を徹底し、ごみを出す量を極力減らす努力をしたらと思う。	ご指摘のとおり、今後さらに周知を徹底し、ごみ減量に取り組んで参ります。
3	P.33 君津地域4市の財政負担を減らす取組み KCSは、株主への配当金以外の剰余金については、すべて次年度の運営費に充てています。また、平成26年度から平成28年度にかけて、君津地域4市が負担する処理単価の10%を低減することを目標とした、ごみ処理委託費低減活動「チャレンジ10」を実施し、ごみ処理単価の引下げなどを行い、君津地域4市の財政負担の低減に取り組むことは、あまり、市民に知らされていないのではないかと。市民がごみの減量の達成を実感できるようにすると、市民も具体的な目標を持つことができると考えます。	市の情報のみでなく、関係する諸団体が行うごみ減量に係る取り組みについても、今後周知を検討いたします。
4	P.36 廃棄物管理に係る国際的動向では、SDGsの視点もいれたほうがいいのか。	SDGs(持続可能な開発目標)に関しては、P36において言及しております。
5	P.54 平成39年度の君津地域4市の合計排出量は、約97,000tとしているのは、市民が各家庭で排出するごみの量を現在よりどのくらい減量したものと想定していますか。	各市の一般廃棄物処理基本計画に示されている1人1日排出量の目標値が達成された後、同じ数字が平成39年度まで続くと設定し、算定を行っております。詳しくは、基本構想(案)P.51-52において、説明しております。
6	P58【防災拠点としての検討】として、施設の強靱化 君津地域4市とも、大量のがれきが発生した場合、別途放射線量については受け入れる規制があるのか。ある場合、燃やすことによる高濃度になるリスクを軽減する装置についての一定の決まりを設けておいたほうがいいのか。	今後検討して参りたいと考えております。
7	P58~P61 地域の防災拠点となる廃棄物処理施設として、①施設の強靱化、②エネルギー供給の安定、③防災活動の支援という機能が求められます。 以上の観点から、新施設について、必要な検討内容を①から③までに示します。 P58~P61 ①施設の強靱化:2始動用電源、燃料保管設備 ■燃料保管設備 都市ガスの中圧導管は、耐震性を強化している場合が多いので、燃料として、都市ガスを採用することも視野に入れる。 ②エネルギー供給の安定 ■供給量の安定化 安定したエネルギーを供給するため、バックアップとして常用の発電設備を設置することが望ましい。この常用の発電設備は、焼却炉1炉を再始動するための非常用発電設備の代替としても活用できる。 市の意見に賛同いたします。	防災拠点としての検討の中の始動用電源及び燃料保管施設の設置において、発電機の燃料に都市ガスの採用も視野に入れるとしています。

8	<p>○ごみ減量方策の不在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成基本法には、一般廃棄物処理に関して重要かつ優先課題としてごみ減量が挙げられている。ところが君津4市では、最終処分場の確保が難しいという切羽詰まった状況であるのに、若干の力の入れ具合に差はあるがゴミ排出量は県平均を上回ったままで、この間の排出量の推移を見れば、ごみ減量の努力が不足していると言わざるを得ない。何よりもごみ減量に行政の知恵と労力と予算を投入すべきで、ごみ減量に逆行する溶融炉など論外である。 	<p>廃棄物の減量化は大きな課題であると認識しております。処理方式の選定においては、廃棄物の減量化・資源化及び最終処分量の削減を課題として検討を進めて参りました。その中で、君津地域4市の課題を踏まえ、ごみ処理後の残渣(スラグ・メタル)の全量が資源化でき、最終処分量の大幅削減が可能である、シャフト炉式ガス化溶融方式が望ましい処理方式であると考えます。</p>
9	<p>○スラグ・メタルの利用の将来性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スラグ・メタルは全量再資源化を実現しているというが、溶融スラグ・メタルはそもそも品質に難があり「良質な土木資材」とはほど遠い。JIS規格ができたが用途は限られている。今後、他の地域で建設される施設からもスラグ・メタルが大量に生成されるようになった場合、安定的な受け入れ先の確保が難しくなる可能性が大きい。溶融スラグ・メタルの処理責任は各自治体にあり、引き取りは確約されたものではないのであるから、溶融スラグ・メタルの確実な引き取りを処理事業の前提とするのは誤りである。 	<p>シャフト炉式ガス化溶融方式におけるスラグ・メタルの全量再資源化については、これまでの実績を基に評価しています。</p>
10	<p>○施設規模の検討に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推計人口について、社人研推計と火葬場推計には大きな差がある。火葬場推計を採用する理由を「行政内の整合性」と説明しているが、社人研推計を排除する理由としては説得力がない。この推計結果から導かれる施設規模設定の財政的影響の大きさを考えるならば、社人研の推計と火葬場推計の推計方法の中身を比較検討した上で、精度の高い推計人口を採用すべきである。 ・ごみ量の将来推計について、トレンド推計値とごみ排出目標値を比較し、トレンド推計値が各市の目標値より低すぎるとし、目標値達成以降は目標値で固定した設定で推計している。これはごみ量を過大に見積もる誤りでありトレンド推計値側に修正した上で、目標値設定年度以降もごみ減量がすすむ(すすめる)設定で推計をし直すべきである。なぜならば、4市はごみ排出量において県平均を上回っており、目標値が達成されたとしてもそれは変わらない。排出量が多いのだから目標値を超えて減量にとりくむべきであり、もともと控え目な目標値に合わせるなど本末転倒である。 ・災害廃棄物対応増分として1割増しに施設規模設定をしているが、これは不要である。人口は減り、一人当たりの排出量も減っていく中で、処理能力の余剰分は施設稼働後どんどん増えていく。稼働数年で1割の余裕は生じるはずである。県内施設の余剰能力を考えれば、災害時の広域連携について県を中心に対処することで、その間の処理については乗り切れるのではないか。一度建設してしまえば固定費支出となってしまう自治体財政を圧迫することになるので、処理能力過剰な施設とならないよう施設規模を可能な限り小さくするために努力すべきである。 	<p>新施設の供用期間は平成39年度(2027年)から平成58年度(2046年)までの20年間とし、推計は平成39年度時点の人口、ごみ量、ごみ質を基準としています。将来推計人口は、以下4つありますが、「火葬場推計値」は現在君津地域4市で施設を検討する目的で推計したものであるため、行政内の整合性からこの「火葬場推計値」を採用しています。</p>
11	<p>○ごみ処理方式の検討について</p> <p>(機種)の比較評価について、どのような議論で評価項目が設定されたのか、基本点や重要度の設定がなされたのか、各方式についてどのような理由で5点や3点や1点となったのか、根拠が示されず、基本構想の正当性が担保されない。</p>	<p>他の処理方式を含め、一般的な評価及び詳細な点数評価などを行い、検討した結果に基づくものです。点数評価に際しては、君津地域4市における課題を解決するために最も望ましい処理方式を選定したものです。</p>
12	<p>○建設・運営費及びその他費用について、積算根拠を詳細に示すべきである。これでは検証ができず正当性が担保されない。</p>	<p>施設建設費については、近年の一般廃棄物処理施設の契約実績を踏まえて算定しており、今後、精査いたします。</p>